

株主メモ		
■事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
■基準日	定時株主総会	3月31日
	剰余金の配当	3月31日
	中間配当を行う場合	9月30日
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。	
■定時株主総会	毎年6月下旬	
■単元株式数	1,000株	
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
	みずほ信託銀行株式会社	

■お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
		みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

■公告方法 電子公告（<http://www.se-corp.com/ir/koukoku/index.html>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

○株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

株主通信

第28期

2008.4.1～2009.3.31

【矢部川大橋】

2005年5月より着工し、2009年3月14日に開通式が執り行われた有明海沿岸道路に掛かる矢部川大橋は延長517メートルの3径間連続曲線PC斜張橋です。株式会社エスイーは斜材ケーブルを提供し、架設工事に携わりました。また、子会社の株式会社アンジェロセックが橋梁形式検討業務を担当致しました。橋梁架設計画に当たり、この地区の地場産業である海苔の生産に影響が出ないように橋脚を河川中ではなく、堤防外に設置する計画設計がなされております。その為PC斜張橋としては、橋脚間が国内最長の261メートルとなっています。

変化と新しい価値の創造

顧客に満足される
新しい機能の創造

社会、自然環境との調和

社員の個性尊重
－意欲と能力の発揮による各人の豊かさの実現－

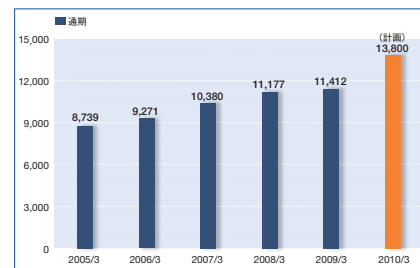
Making Changes
Creation of New Values
for the Next Stage

●株主の皆さまへ



代表取締役社長 森元 峯夫

連結売上高（単位：百万円）



第28期を振り返って

当期は、米国に端を発した金融不安により世界経済が減速し、世界同時不況の様相となりました。

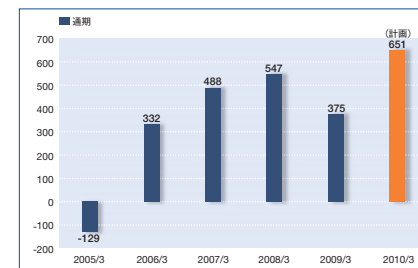
日本にもその影響が波及し、景気悪化と円高・株安が進行する中、輸出の減少や製造業の生産下方修正等が相次ぎました。

建設業界では財政難等から、公共工事を中心に市場環境は低水準で推移しました。

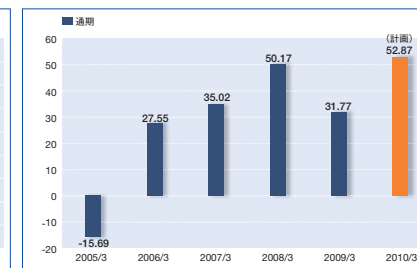
このような中、当社グループでは期初に原材料の高騰と棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。また、取引先の事情で債権回収不能の懸念が生じました。しかし全社をあげた積極的な営業施策を展開する事で、主力事業である「建設用資機材の製造販売事業」の「環境・防災分野」での販売が苦戦するも、「橋梁構造分野」の伸長でカバーすることが出来ました。

また、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」に係る「持分法による投資利益」と、同社が韓国KOSDAQ市場に株式上場した持分変動利益を計上いたしました。

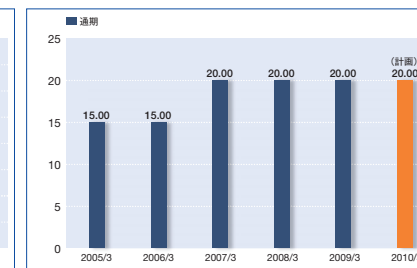
連結営業利益（単位：百万円）



連結修正1株当たり当期純利益（単位：円）



連結修正1株当たり配当金（単位：円）



(注) 2007年3月期の修正1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。



生命と利便性が守られる 安全・安心な暮らしのために。

Q.創業の経緯をお聞かせください。

私 がフランス政府給費技術留学生として留学していた1967年、研修先の会社で従来のPC定着工法とはまったく違う独創的な「SEEE工法」と出会い、これを日本に持ち帰って事業化したいと思ったのが創業のきっかけです。当時の日本の建設業界からはほとんど注目されなかった技術でしたが、昭和40年代の高度成長期という時代の追い風を受けて、帰国後の創業直後から事業は右肩上

がりに成長していきました。
当初から私が目指していたのは、単にモノを製造したり、工事を請け負ったりするだけにとどまらない、設計・施工のコンサルティングまでを網羅するトータルな「エンジニアリング」でした。創業後ほどなく、SEEE工法を全面的に取り入れた大きな案件で高い評価を受け、1983年には当社主導で「SEEE協会」を設立し、よりオープンなかたちでの工法の普及に尽力。こうした取り組みが功を奏して、ノウハウに対してお金を払う習慣がまだなかった当時の日本にあって、エンジニアリングカンパニーとして着実に成長を遂げることができたと思います。

Q.10年前のJASDAQ上場は会社にとってどのような変化をもたらしたのでしょうか？

社 会インフラ整備という公共性の高い仕事を担う当社にとって、社会的な信用度の向上は株式上場の大きなメリットでした。また、資本増強・資金調達の円滑化によって、新しい事業展開も容易になりました。さらに言えば、やはり「企業は人なり」ですから、人材獲得の面で多大な恩恵があったことも見逃せません。
内部統制やISO取得など、上場することで企業はさまざまな義務を負うこととなりますが、当社にとって、上場によるこうした制約はとても良い形に働いたと思います。経営陣も従業員も、社会や株主様に対して「約束したことをきちんと果たしていくんだ」という責任感が高まり、そうした意識によって確かな能力や習慣が培われたのは会社にとって非常に大きな収穫です。

これに加えて上場は「事業を成長させていこう、広げていこう」という私どもの情熱に大きなインパクトを与えました。1999年のJASDAQ上場以降、2001年に国際エンジニアリング事業を担う日本とフランスの合併会社「株式会社アンジェロセック」を設立し、さらに2004年には子会社「エスイーバイオマステクノ株式会社」を通じてバイオマス事業に乗り出すなど、ビジネスの拡大・多角化が進んでいるのはその表れです。

Q.将来に向けて、どのような経営ビジョンをお持ちですか。

当 社には3つの強みがあります。まずは、製造業できちんと利益を上げられる技術力。そして、合併会社を通じて、日本の建設産業に今こそ必要な「エンジニアリング・ノウハウ」を提携先のフランスingérop社からいち早く導入・展開できること。さらに、建設業全体が財政難に直面する中において、当社には新事業にチャレンジする資金余力があることです。
こうしたアドバンテージを生かしながら、今後は「製造業の強化」「国際市場進出」「バイオマス事業の本格展開」といった経営課題に注力していく考えです。
まず「製造業の強化」については、今年4月の建築資材メーカー「朝日興業株式会社」の子会社化などによって、さらなる事業領域拡大や原価削減を目指していきます。また、「国際市場進出」については前述の株式会社アンジェロセックや韓国等の子会社との連携を通じてさらなる事業規模拡大に努めます。そして「バイオマス事業の本格展開」では、国

策の「バイオマスタウン構想」と呼応しながら今後2年間を目途に全国各地に家畜飼料・肥料を製造するリサイクルプラントを自社展開し、現在わずか5%程度の飼料自給率の向上や地域の雇用創出などを図りたいと思っています。

Q.最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

株 主様には、3つの楽しみを感じていただければと思います。これから当社が成長して行く姿を見守っていただく楽しみ。当社を通じて、社会貢献活動に参加していただく楽しみ。最後に、配当や株主優待をお受け取りいただく楽しみです。

そもそも建設産業というのは、過酷な自然環境から人々の生命を守り、利便性を保障して、社会全体に安心を創造する、きわめて社会的意義の大きな事業です。昨今、公共事業についてはさまざまな意見があるようですが、本来、道路や橋梁といった社会インフラをつくる建設産業は、人間が生きていく基盤を支える産業であり、先達がつくった社会インフラの恩恵にあずかってきた私たちには、次の世代に、より優れたインフラを残していく責任と楽しみがあるのです。
当社では今後も、人々が安全に、安心して暮らしていける社会基盤づくりに取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、どうか末永いご支援をよろしくお願い申し上げます。



●K-SEC上場

エスイーの韓国合弁企業であるK-SECがKOSDAQに上場いたしました。K-SECは韓国国内に於けるハードエンジニアリングの部分を韓国市場で展開してまいります。



●矢部川大橋開通

3月14日に開通した有明海沿岸道路の「矢部川大橋」は中央支間長が国内最大の261メートルのPC斜張橋です。エスイーがケーブルを提供し、グループ子会社の株式会社アンジェロセックも「橋梁形式検討業務」を受注しました。



●銚子大橋開通

今年3月24日に新橋の一部が供用開始となった「銚子大橋」。建設以来40年以上経過し老朽化が激しくなったため、橋の架け替え工事となりました。エスイーは斜材ケーブルの提供と架設工事業務を請け負いました。



2008

4月

●ベトナムフェスティバル2008への協賛

エスイーは2007年ベトナムに合併会社V-JECを設立しております。その一貫として、2008年に執り行われた「ベトナムフェスティバル2008年」に協賛し、ベトナムとの交流を深めました。国内ベトナム関係企業へ向け当社の活動をアピールいたしました。



●ESSECが日本の大学と共同学位プログラムを導入

エスイーが社会貢献活動として交流しているフランスの名門大学校ESSECが慶応大学ビジネススクールと共同学位を導入。当社でも1982年より研修生を受け入れており、その数は、2008年9月現在、32名にのびります。



2009

3月

●鷹島肥前大橋開通

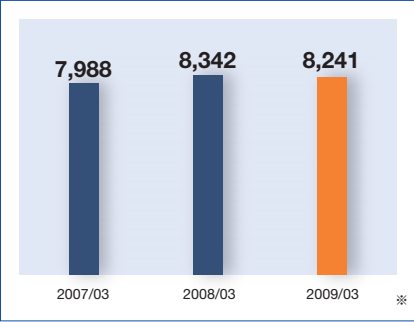
4月18日に開通した鷹島肥前大橋は長崎県鷹島と佐賀県肥前町を結ぶ鉄筋コンクリート主塔の斜張橋（840メートル）で、エスイーの斜材ケーブルが使われています。エスイーはこの橋の架設工事業務も請け負いました。



4月



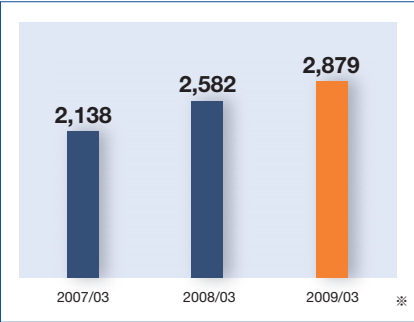
環境・防災事業



地中の地盤の固い層に打ちこみ柔らかい地盤を固定して、土砂災害を防止するアンカー。橋桁を固定する事で落橋を防止する落橋防止装置などの製品を通じ、環境の保全と生命の維持・財産の保護に貢献しています。



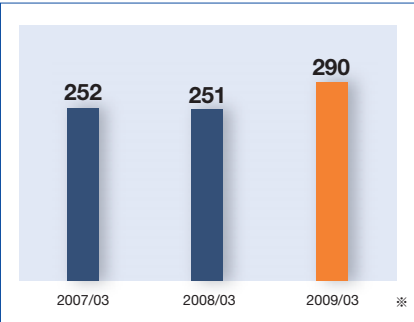
橋梁構造事業



SEEE工法はプレストレストコンクリート（PC）の定着工法の1つで1968年にフランスより導入されました。この工法を中核とする建設用資機材の高機能、高性能な技術の提供を通じ、人々の生活に必要な不可欠な社会インフラ整備の一翼を担ってまいります。



バイオマス事業
その他



循環型社会の構築への貢献を目指し、エスイーバイオマステクノ株式会社では、顧客毎にカスタマイズしたより効率の高い有機残渣処理装置の提供を通じ、各市町村のバイオマスタウン構想にプロジェクトレベルから関わり、プラントエンジニアリング事業を展開してまいります。

※グラフはすべて分野別の連結売上高推移で、単位は百万円です。

連結貸借対照表（単位：千円）

科 目	当期末 2009.3.31現在	前期末 2008.3.31現在
資産の部		
流動資産	8,895,349	8,774,099
現金及び預金	1,607,183	839,204
受取手形及び売掛金	5,825,828	6,567,811
たな卸資産	—	1,094,785
商品及び製品	15,941	—
仕掛品	123,888	—
原材料及び貯蔵品	1,061,829	—
繰延税金資産	99,472	79,694
その他	203,216	202,329
貸倒引当金	△42,010	△9,726
固定資産	4,429,077	4,537,026
有形固定資産	3,409,656	3,444,124
建物及び構築物	886,064	938,432
機械装置及び運搬具	456,370	529,150
工具、器具及び備品	45,273	49,594
土地	1,926,947	1,926,947
建設仮勘定	95,001	—
無形固定資産	52,676	53,082
投資その他の資産	966,744	1,039,820
投資有価証券	442,153	580,039
繰延税金資産	317,963	267,053
その他	338,412	218,670
貸倒引当金	△131,784	△25,943
資産合計	13,324,427	13,311,125

（注）財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第28期決算のポイント

【建設用資機材の製造・販売事業】

○ 環境・防災事業分野

この分野では『落橋防止装置』において、国の「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」による効果が一巡したこともあり売上高の減少がありました。『アンカー』においては、第2四半期まで好調であった「引張型プロテックアンカー」および「KIT受圧版」と共に、公共工事の縮減状態のなか売上が伸びず厳しい状況で推移しました。なお、今年度補正予算執行の効果もすぐには出ないことなどから、この分野の売上高は82億41百万円で前年同期比1.2%減となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島

科 目	当期末 2009.3.31現在	前期末 2008.3.31現在
負債の部		
流動負債	5,449,256	5,580,778
支払手形及び買掛金	4,023,938	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	687,500	511,410
1年内償還予定の社債	55,000	147,000
未払法人税等	180,643	257,888
賞与引当金	70,149	61,113
その他	432,025	193,344
固定負債	2,087,155	1,799,516
社債	—	55,000
長期借入金	1,365,000	1,030,000
退職給付引当金	329,443	342,382
役員退職慰労引当金	372,010	349,610
負ののれん	15,702	17,523
その他	5,000	5,000
負債合計	7,536,412	7,380,294
純資産の部		
株主資本	5,955,370	5,865,377
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,159,751	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
評価・換算差額等	△170,054	61,333
その他有価証券評価差額金	8,100	25,707
為替換算調整勘定	△178,154	35,625
少数株主持分	2,698	4,119
純資産合計	5,788,014	5,930,830
負債純資産合計	13,324,427	13,311,125

肥前大橋「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材(FUT－H)』の販売が順調であったことから、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は28億79百万円で前年同期比11.5%増となりました。以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は113億68百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比12.4%減）の増収減益となっています。

〔バイオマス関連事業〕

当連結会計年度の市場環境は、急激な景気悪化から製造業においても生産下方修正や設備投資の減退の影響があり、これを受けて、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が減少したこともあり、この事業における売上高は44百万円で前年同期比31.8%減、営業損失7百万円となりました。

連結損益計算書（要約）（単位：千円）

科 目	当期 2008.4.1～2009.3.31	前期 2007.4.1～2008.3.31
売上高	11,412,352	11,177,479
売上原価	8,300,421	7,932,925
売上総利益	3,111,930	3,244,553
販売費及び一般管理費	2,736,221	2,696,914
営業利益	375,709	547,638
営業外収益	147,217	132,648
営業外費用	59,225	45,238
経常利益	463,700	635,048
特別利益	33,115	3,668
特別損失	128,178	16,081
税金等調整前当期純利益	368,637	622,635
法人税、住民税及び事業税	182,094	257,275
法人税等調整額	△56,003	△22,202
法人税等合計	126,090	235,072
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,421	2,234
当期純利益	243,969	385,329

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：千円）

科 目	当期 2008.4.1～2009.3.31	前期 2007.4.1～2008.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	897,182	137,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,628	△551,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	210,185	△106,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△760	—
V 現金及び現金同等物の増減額	727,979	△519,777
VI 現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,273,982
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,482,183	754,204

（注）財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（単位：千円）

科 目	当期 2008.4.1～2009.3.31	前期 2007.4.1～2008.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
前期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
前期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,069,386	3,837,667
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,610
当期純利益	243,969	385,329
当期変動額合計	90,364	231,719
前期末残高	4,159,751	4,069,386
自己株式		
前期末残高	△245,709	△245,565
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△143
当期変動額合計	△371	△143
前期末残高	△246,080	△245,709
株主資本合計		
前期末残高	5,865,377	5,633,802
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,610
当期純利益	243,969	385,329
自己株式の取得	△371	△143
当期変動額合計	89,992	231,575
前期末残高	5,955,370	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,707	55,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,607	△29,820
当期変動額合計	△17,607	△29,820
前期末残高	8,100	25,707
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,625	60,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,779	△25,010
当期変動額合計	△213,779	△25,010
前期末残高	△178,154	35,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,333	116,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,387	△54,830
当期変動額合計	△231,387	△54,830
前期末残高	△170,054	61,333
少数株主持分		
前期末残高	4,119	1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,421	2,234
当期変動額合計	△1,421	2,234
前期末残高	2,698	4,119
純資産合計		
前期末残高	5,930,830	5,751,852
当期変動額		
剰余金の配当	△153,605	△153,610
当期純利益	243,969	385,329
自己株式の取得	△371	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232,809	△52,596
当期変動額合計	△142,816	178,978
前期末残高	5,788,014	5,930,830

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

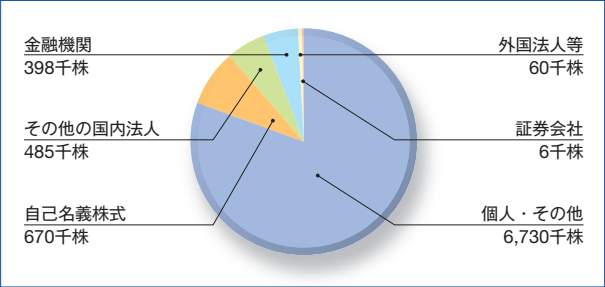
株式の状況

1.発行可能株式総数	27,400,000株
2.発行済株式の総数	8,350,000株（うち自己株式 670,541株）
3.株主数	1,019名

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（％）
森元峯夫	2,237,500	26.7
有限会社エヌセック	375,000	4.4
前田昌則	350,000	4.1
大津哲夫	275,000	3.2
高橋謙雄	270,000	3.2
竹島征男	266,250	3.1
岡本哲也	242,500	2.9
鈴木昭好	204,000	2.4
株式会社横浜銀行	150,000	1.7
森元伸一	120,000	1.4
合計	4,490,250	53.8

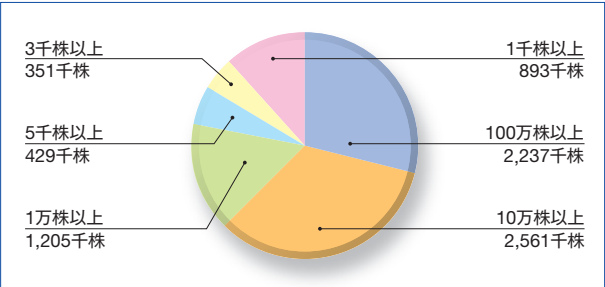
※当社は自己株式を670,541株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

●所有者別株式分布



※「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）が含まれております。

●所有株式別株式分布



※1「所有株式別株式分布」には「自己株式」を含めておりません。

※2「所有株式別株式分布」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）を含めております。

株主優待品のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える非常食（一律3,000円相当）を優待品としてお届けしております。これは、当社の環境・防災関連事業に合わせて、選んだものです。

毎年贈呈時期：7月上旬頃の発送を予定しております。



商号 株式会社エスイー

所在地 〒160-0023
東京都新宿区西新宿六丁目3番1号（新宿アイランドウイング）

創業 昭和42年 8月

設立 昭和56年12月

資本金 10億4,610万円

従業員数 196名

- 営業品目
- 1.環境・防災事業
 - ①地すべり防止・緑化システムなどの技術提供と製品の製造・販売
 - ②製品の健全度モニタリングシステムの開発・販売
 - ③地震による橋梁の桁落下防止システムの開発・製造・販売
 - ④その他、環境・防災に関連する技術開発
 - 2.橋梁構造事業
 - ①PC定着工法「SEEE工法」を中核とするトータルエンジニアリング（含む真空グラウト）
 - ②PC橋梁用高性能ケーブルの開発・製造・販売
 - ③斜張橋用斜材の製造・架設
 - ④既設構造物の補修・補強エンジニアリング
 - ⑤沈埋トンネル用「耐震連結装置」の製造・販売
 - ⑥国際基準対応の建設コンサルタント
 - DB（デザインビルド）業務
 - CM（コンストラクションマネージメント）業務
 - 3.バイオマス事業
 - ①有機性廃棄物処理プラントの設計・製造・販売・据付および修理
 - ②有機質残渣を用いた飼料・肥料の製造および販売
 - ③バイオマステクノロジー開発
 - 4.関連事業
 - ①海外企業との合併会社
 - ②関連資機材、工法の開発とレンタル事業

関係会社 株式会社アンジェロセック（連結）
エスイーバイオマステクノ株式会社（連結）
株式会社コリアエスイー（持分法適用）
ティアイエス株式会社（持分法非適用）
有限会社日越建設コンサルタント（非連結）

役員

代表取締役社長	森元峯夫
取締役副社長	大津哲夫
専務取締役	竹島征男
常務取締役	岡本哲也
取締役	塚田正春
取締役	久賀泰郎
取締役	本間誠治
取締役	池尾孝司
監査役	久保田進
監査役	寺石雅英
監査役	菅澤喜男

当社資料お問合せ窓口

詳しい事業内容をご要望の方には、当社ホームページ掲載資料をご送付いたします。下記、窓口までお問合せください。

TEL.03-3340-5500 FAX.03-3340-5539